

## 東通原子力発電所 『性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成』に係る原因分析結果及び改善措置計画」を報告

2月18日、東北電力㈱は畑中村長に対して、東通原子力発電所の防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成に関わる根本原因分析の結果および改善措置活動の計画を報告しました。

この計画は、昨年11月、東通原子力発電所を対象とした原子力規制委員会による原子力規制検査（核物質防護関係）において特定された、防護設備の性能試験成績書の作成の不備等に対して、同委員会より、根本的な原因の分析を踏まえた改善措置活動の計画の策定と報告を求められていたものです。

東北電力㈱より、社長をトップとした全社体制のもと、事案の確認や原因分析、改善措置の検討を進め、今回策定した改善措置を確実に実施していくことで、同様の事案が二度と発生しないよう再発防止を徹底し、様々な機会を通じて丁寧に改善の状況を伝え、地域の信頼回復に努めていくとの報告がありました。

畑中村長は東北電力㈱に対して「全社大（会社全体）のコンプライアンスが一番大事であること」「改善措置をしっかりと対応すること」「不適切な事案を二度と発生させないこと」「村議会をはじめ住民に丁寧に説明すること」などを求めました。



東北電力㈱（中：金澤副社長）の説明

## 東通原子力発電所に関する要望書を提出

2月21日、経済産業省（対応：村瀬 佳史 資源エネルギー庁長官）に対し、畑中村長、川端村議会議長、田村村議会東通原発特別委員会委員長より、東通原子力発電所に関する要望書を提出しました。

東通原子力発電所は、平成23年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故以降、東北電力1号機は停止し、東京電力1号機は工事中断し、既に15年を経過しました。

このような状況を踏まえ、経済産業省に対し、東北電力1号機の早期の再稼働、東京電力1号機の早期の工事再開、エネルギー政策・原子力政策の推進、原子力発電所の安全確保と信頼確保、原子力災害対策の充実・強化、立地地域との共生・共創について要望しました。

村では、原子力を軸としたエネルギーとの共生を目指す「地域づくり」の推進に向けて、安全性の確保を前提として、国、県、事業者との対話を深め、村議会と連携し、幅広い要望活動を展開していきます。



（右）経済産業省資源エネルギー庁 村瀬長官